Ｊ－ＲＥＩＴリサーチ・アクティブファンド

追加型投信／国内／不動産投信

交付運用報告書

第２期（決算日2024年９月20日）

作成対象期間（2023年９月21日～2024年９月20日）

第２期末（2024年９月20日）	
基準価額	9,411円
純資産総額	133百万円
第２期	
騰落率	△ 4.5%
分配金（税引前）合計	0円

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒「ファンド検索」にファンド名を入力 ⇒ 該当のファンドを選択 ⇒「交付運用報告書・運用報告書（全体版）」を選択

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「Ｊ－ＲＥＩＴリサーチ・アクティブファンド」は、このたび、第２期の決算を行いました。

当ファンドは、ＲＭ国内リートアクティブマザーファンドを通じて、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）に採用されているリートへの投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行いました。

ここに、期中の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

りそなアセットマネジメント株式会社

東京都江東区木場１丁目５番65号
ホームページ：https://www.resona-am.co.jp/

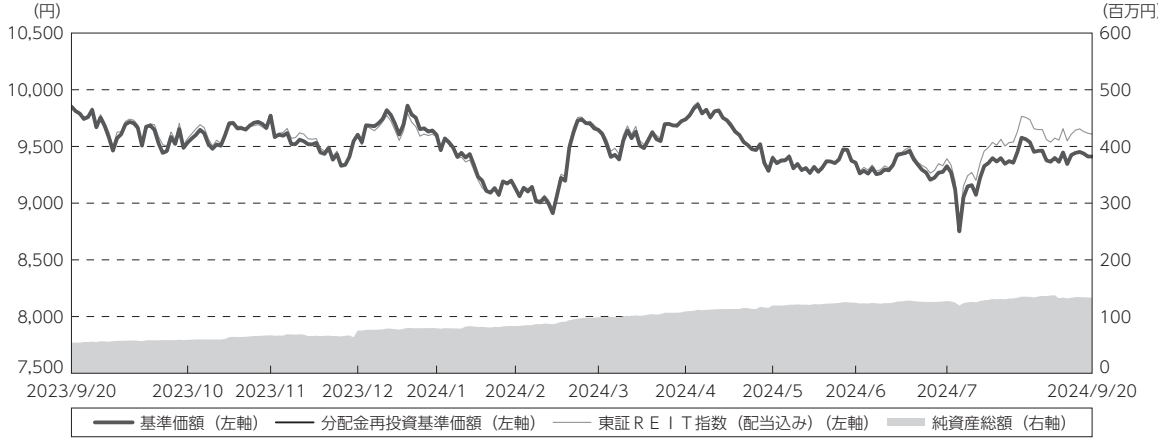
＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞
フリーダイヤル：0120-223351
（委託会社の営業日の午前９時～午後５時）

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年９月21日～2024年９月20日）



期　首：９,852円
期　末：９,411円（既払分配金（税引前）：０円）
騰落率：△ ４.５％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額および東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は、期首（2023年９月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は当ファンドの参考指数です。
（注）東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は、東京証券取引所に上場している不動産投資信託（ＲＥＩＴ）全銘柄を対象として算出した東証ＲＥＩＴ指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

株式に比べて相対的に高い分配金利回りやオフィス市況の回復トレンドが基準価額を下支えしたものの、欧米主要国での長期金利上昇や日銀による金融政策転換が基準価額の下落要因となりました。

１万口当たりの費用明細

（2023年9月21日～2024年9月20日）

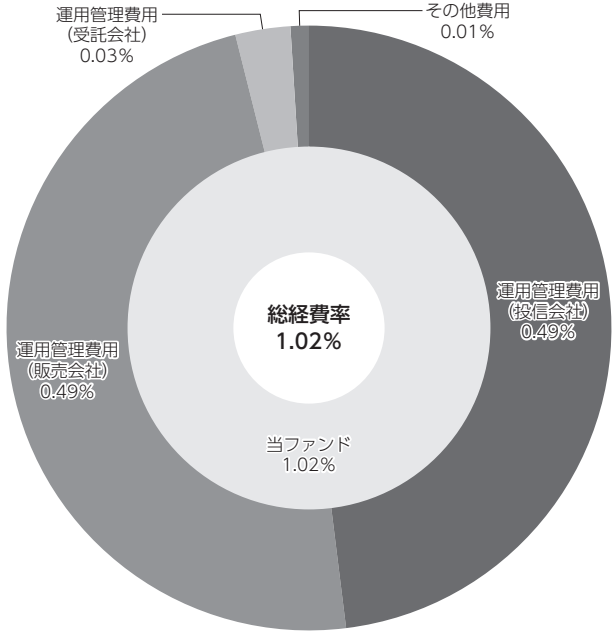
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	97	1.023	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(47)	(0.495)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
（販売会社）	(47)	(0.495)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合計	98	1.030	
期中の平均基準価額は、9,526円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

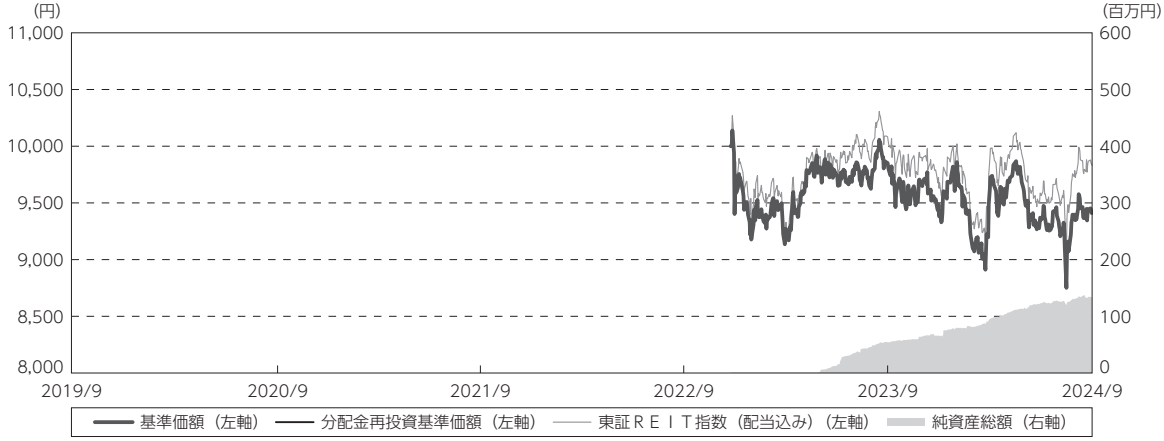
当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2019年9月20日～2024年9月20日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）当ファンドの設定日は2022年12月14日です。

	2022年12月14日 設定日	2023年９月20日 決算日	2024年９月20日 決算日
基準価額　(円)	10,000	9,852	9,411
期間分配金合計(税引前)　(円)	－	0	0
分配金再投資基準価額騰落率　(％)	－	△ 1.5	△ 4.5
東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)騰落率　(％)	－	0.8	△ 2.5
純資産総額　(百万円)	1	54	133

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年９月20日の騰落率は設定当初との比較です。
（注）東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は当ファンドの参考指数です。
参考指数は当ファンドの投資対象市場全般の動向を示す指標として参照するものです。参考指数を構成する銘柄に投資対象を制限することを目的とするものではありません。

投資環境

（2023年9月21日～2024年9月20日）

国内リート市況

国内のリート市場は、前期末と比較して下落しました。期前半は、日銀の金融政策を巡る先行き不透明感から、国内リート市場は上値の重い展開が続きました。2024年に入ると日銀による金融政策正常化の観測が強まり、国内のリート市場は下落しました。その後、マイナス金利政策が解除されたものの、日銀が緩和的な姿勢の継続を示したことから長期金利が低下すると、買い安心感が広がり上昇に転じました。期末にかけては、国内外の株式市場の不安定化の影響を受け、国内のリート市場も上下する場面がみられました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年9月21日～2024年9月20日）

当ファンド

ＲＭ国内リートアクティブマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

ＲＭ国内リートアクティブマザーファンド

徹底したリサーチ・分析に基づく定性判断により、中長期的かつ安定的な成長が期待できる銘柄を選定し、投資を行いました。また、成長性に比して割安な銘柄への投資も行い、分配金利回り水準に配慮したポートフォリオの構築に努めました。

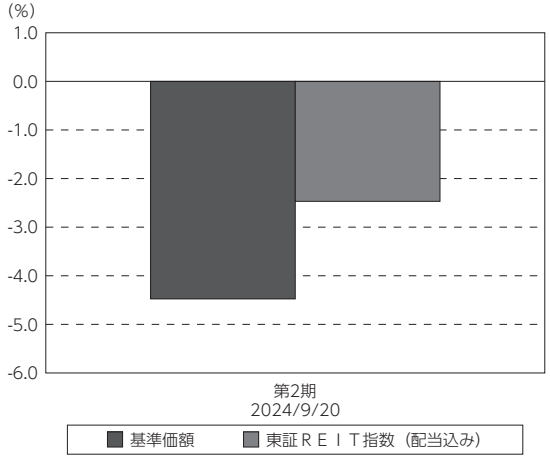
期を通じて物流系銘柄を中心に中長期で安定成長が期待できる銘柄にウエイトを置いたポートフォリオを維持しました。そのなかで、キャッシュフローの安定性に加え、柔軟な成長戦略による分配金底上げの可能性が高い銘柄のウエイトを高めました。また、国内での金利先高観が意識されるなか、オフィス系や総合型を中心に相対的に割安感のある銘柄の組み入れに注力しました。銘柄選択にあたっては用途別にかかわらず、自己投資口取得や物件入替えなど効果的な分配金引き上げ施策が取り得るかどうかに注目しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年9月21日～2024年9月20日）

当ファンドはベンチマークを設けておりません。グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

（2023年9月21日～2024年9月20日）

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきました。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税引前）

項　　目	第２期 2023年９月21日～ 2024年９月20日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	419

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

引き続き、ＲＭ国内リートアクティブマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

ＲＭ国内リートアクティブマザーファンド

引き続き、徹底したリサーチ・分析に基づく定性判断により、中長期的かつ安定的な成長が期待できる銘柄を選定、投資するとともに、成長性に比して割安な銘柄への投資を行い、分配金利回り水準に配慮したポートフォリオの構築に努めます。

日銀の追加利上げへの思惑から国内リート市場は上値の重い展開が想定されるなか、オフィス系や総合型など相対的に割安感が残る銘柄が物色されるとみており、引き続き分配金引き上げに期待がもてる銘柄の発掘に努めます。また、ポートフォリオのコアとなる物流系はキャッシュフローの安定性や柔軟な成長戦略が再評価される局面にあるとみていますが、資本コストを上回る利回りでの物件取得が難しい環境にあることを勘案し、含み益顕在化や自己投資口の取得の動きが活発化する可能性に注目した銘柄選択を行います。

お知らせ

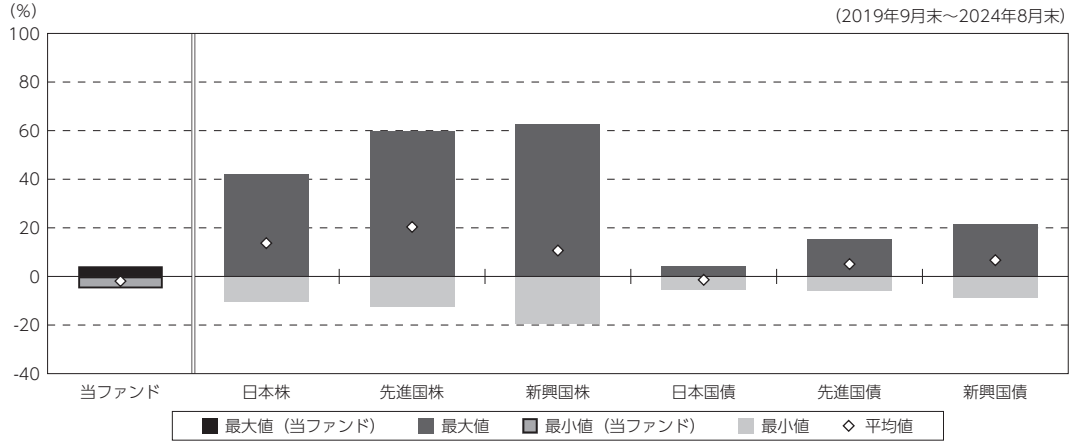
・「受益権の申込単位および価額」、「信託契約の一部解約」の各条文について、指定販売会社における投資者からの申込形態を考慮して誤解を招くことのない文言とするため、約款に所要の変更を行いました。（2024年１月17日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2022年12月14日から無期限です。	
運用方針	東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。	
主要投資対象	Ｊ－ＲＥＩＴリサーチ・アクティブファンド	・ＲＭ国内リートアクティブマザーファンドの受益証券
	ＲＭ国内リートアクティブマザーファンド	・東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券
運用方法	①主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指します。なお、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）または不動産投信指数先物取引を活用することがあります。 ②徹底したリサーチ・分析に基づく定性判断により、中長期的かつ安定的な成長が期待できる銘柄に投資を行います。また、配当利回り水準に配慮したポートフォリオを構築するため、成長性に比して割安な銘柄への投資も行います。 ③マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	4.2	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
最小値	△ 4.9	△ 10.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 1.9	13.7	20.4	10.7	△ 1.4	5.1	6.7

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2019年９月から2024年８月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2023年12月以降の年間騰落率を用いております。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX、配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンＧＢＩ-ＥＭグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2024年9月20日現在）

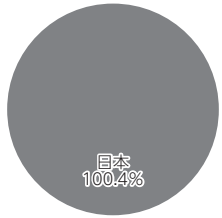
○組入上位ファンド

銘　　柄　　名	第２期末
	%
ＲＭ国内リートアクティブマザーファンド	100.4
組入銘柄数	1銘柄

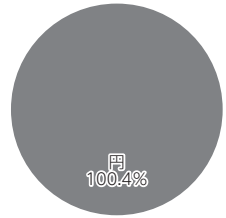
（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

○資産別配分

○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項　　目	第２期末
	2024年９月20日
純資産総額	133,048,715円
受益権総口数	141,371,327口
１万口当たり基準価額	9,411円

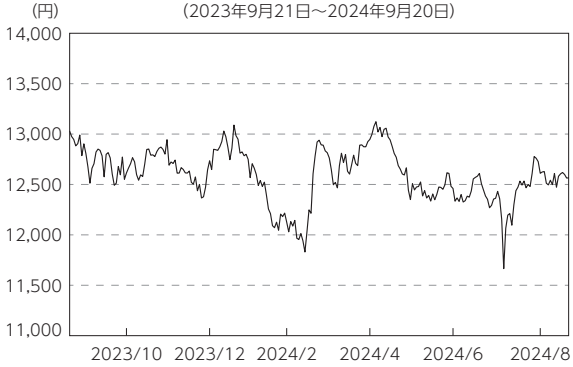
（注）期中における追加設定元本額は117,500,159円、同解約元本額は31,109,107円です。

組入上位ファンドの概要

ＲＭ国内リートアクティブマザーファンド

【基準価額の推移】

（2023年9月21日～2024年9月20日）



【１万口当たりの費用明細】

（2023年９月21日～2024年９月20日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) その他費用	0	0.000
（その他）	(0)	(0.000)
合計	0	0.000
期中の平均基準価額は、12,653円です。		

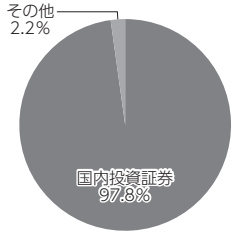
（注）上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

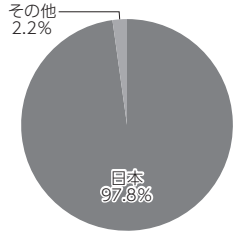
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	GLP投資法人	投資証券	円	日本	8.3
2	日本都市ファンド投資法人	投資証券	円	日本	6.8
3	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	円	日本	6.5
4	大和ハウスリート投資法人	投資証券	円	日本	6.3
5	日本プロロジスリート投資法人	投資証券	円	日本	6.3
6	KDX不動産投資法人	投資証券	円	日本	6.1
7	オリックス不動産投資法人	投資証券	円	日本	5.9
8	ラサールロジポート投資法人	投資証券	円	日本	5.7
9	ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	円	日本	5.0
10	ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	円	日本	4.4
組入銘柄数		22銘柄			

（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

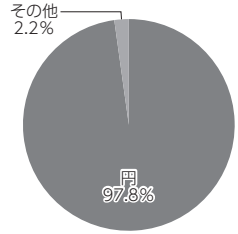
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
（注）組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年９月20日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX、配当込み）
東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガンＧＢＩ-ＥＭグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）
JPモルガンＧＢＩ-ＥＭグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンＧＢＩ-ＥＭグローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。